

# 長期間 働けなくなったときのことを考えたことがありますか？

病気やケガで働けない状態が続いても  
日々の生活費などの  
**出費は  
なりません！**



❑「**団体所得ほしょう保険**」にプラスして、60歳まで補償する「**団体所得ほしょう保険 長期プラン**」に加入することで、万全な備えにしませんか！

「**団体所得ほしょう保険 長期プラン**」  
は**単独でも加入**できます。

就業障害発生日から**370日目以降**の所得補償  
(※就業障害発生日から起算)  
●病気やケガで長期にわたり仕事ができなくなった場合の所得を補償します！  
●最長で満60歳までお支払いします！  
(精神障害は最長2年までの補償)  
●**うつ病等一部の精神障害、  
天災によるケガでの就業障害**も補償します！



2026年度版  
pal\*systemの  
組合員なら  
**保険料が  
25% 割安!**  
(団体割引)

# 団体所得ほしょう保険 長期プラン

団体長期障害所得補償保険

【新規加入受付分】令和7年11月1日から11月30日まで。令和7年12月1日以降は、中途加入になります。  
詳細については「この保険のあらし」をご参照ください。

**WEB加入専用商品** 簡単にお申し込みできます！

加入手続きはコチラから！

パルシステム 所得ほしょう長期

検索

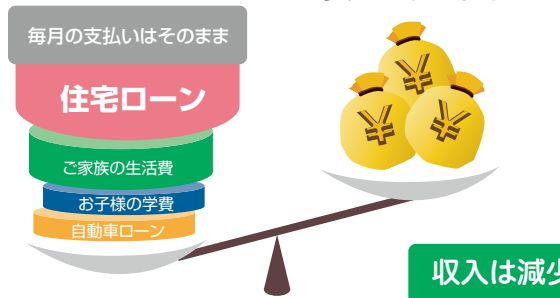


## POINT 突然の病気やケガで働けなくなった場合に、収入の減少に対する備えはされていますか？

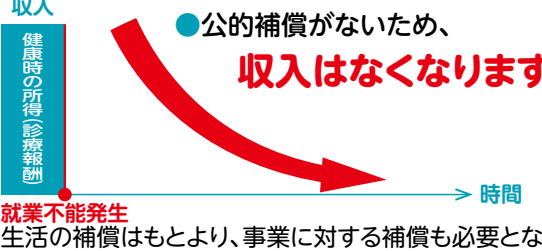
収入の減少に対する備え

一般の会社員は、一定期間の基本給与補償や健康保険組合の手当などがありますが国民健康保険には傷病手当金制度がありません。

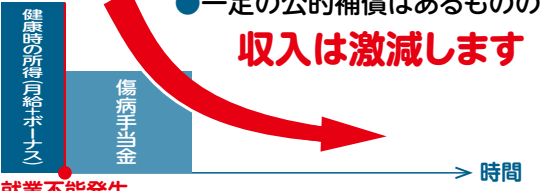
毎月の固定費用は  
どうやってまかなえば…？



個人事業主の方の休業補償



会社員の休業補償



## 60歳までのリレープラン

全くお仕事できない  
当面の間の収入減を  
369日までサポートします

就業障害による長期にわたる  
所得損失を**370日目以降**、  
60歳までサポートします

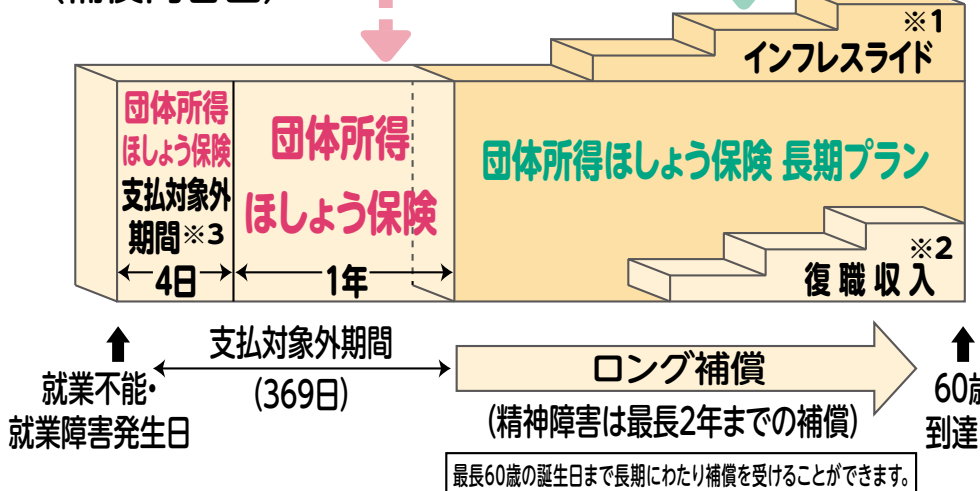


※詳しくは「団体所得ほしょう保険」のパンフレットをご覧ください。

補償内容

- 1 病気やケガで働けなくなった時の所得を最長60歳まで長期にわたってカバーします。**  
入院だけでなく医師の指示による「自宅療養」も補償します。  
満年齢が55～59歳の場合は、対象期間3年となります。
- 2 業務中・業務外、国内・国外の病気・ケガを問わず補償します。**  
世界中24時間補償、幅広い補償で安心です。
- 3 一部復職の場合も補償します。**  
仕事に復帰しても障害が残り、収入が20%を超えて減少しているような場合は、その割合に応じて保険金をお支払いします。
- 4 万が一会社に復帰できない場合、退職後も補償を継続します。**  
※病気・ケガが原因で会社規定の欠勤・休職期間を経過しても復帰できず、退職する場合でも就業障害である期間は継続して補償します。
- 5 医師の診査は不要！インターネット上の健康状態に関する告知でご加入でき、手続きは簡単です！**  
※告知内容によっては、ご加入をお断りする場合があります。  
※現在、団体所得ほしょう保険で、保険金のお支払いを受けている方はご加入できません。
- 6 天災や精神障害の一部を補償します。**  
※地震、噴火、またはこれらによる津波によって被ったケガによる就業障害も補償します。  
※統合失調症、神経衰弱等一部の精神障害が補償対象になります。(血管性認知症、知的障害、アルコール依存、薬物依存等は対象になりません。)
- 7 保険金額については、物価にあわせて保険金を遡増します。**  
長期にわたる療養の際に、インフレで保険金が目減りしないように、物価上昇分を上乗せ(1年ごとに5%が限度)してお支払いします。  
(注) 保険金のお支払方法等重要な事項は「この保険のあらし」以降に記載されていますので、必ずご参照ください。

(補償内容図)



※1 インフレにより保険金が目減りしないように、物価上昇に合わせて保険金を遡増させることができます。  
※2 仕事に復帰した場合でも、事故発生前の収入の80%以上に回復するまで、所得の喪失割合に基づいて補償を受けることができます。  
※3 自宅療養の場合、入院による就業不能の場合は、支払対象外期間は発生しません。そのため1日目から入院した場合は、団体所得ほしょう保険の対象期間が365日で終了するため、長期プランの支払開始までに4日間、補償されない期間が生じます。

●証券番号……912518J934 ●団体名……パルシステム共済生活協同組合連合会 ●保険期間……令和8年1月1日から令和9年1月1日まで

## 保険金お支払例

組合員のAさん(45歳、男性)は、肺がんにかかり、一週間の自宅療養ののち、入院し、手術した。後遺症が残り、今後の仕事の復帰が一切望めなくなった。  
【Aさんの加入例】団体所得ほしょう保険(月額25万円タイプ)、団体所得ほしょう保険 長期プラン(月額25万円タイプ)に加入している。

【保険金額】  
●**団体所得ほしょう保険** 250,000円×12か月＝3,000,000円  
(支払対象期間:5日目から12か月)  
●**団体所得ほしょう保険 長期プラン** 250,000円×168か月(14年間)＝42,000,000円  
(支払対象期間:370日目から14年間)

支払保険金  
**4,500万円**

※60歳到達日までが支払対象です。実際には事故日と誕生日の関係により月数が変わってきます。

組合員Bさん(49歳女性)は、交通事故にあい、重度の後遺障害が残り、仕事に復帰できなくなった。  
【Bさんの加入例】団体所得ほしょう保険 長期プラン(月額15万円タイプ)に加入している

【保険金額】  
●**団体所得ほしょう保険 長期プラン** 150,000円×120か月(10年間)  
(支払対象期間:370日目から10年間)  
※60歳到達日までが支払対象です。実際には事故日と誕生日の関係により月数が変わってきます。  
(注) 上記2例において、保険金の計算は物価上昇率0%、所得喪失率100%で計算しています。

支払保険金  
**1,800万円**

## ■お問い合わせ

(取扱代理店) **パルシステム共済生活協同組合連合会 保険事業部**  
〒169-0072 東京都新宿区大久保2丁目2-6 ラクアス東新宿6階  
受付時間 9:30～17:00 月～金

通話料  
無料

※音声案内が流れましたら  
「1」を押してください

# 0120-201-342

ご不明な点等ございましたら、  
お気軽にご相談を。  
わかりやすくご説明します。  
※この商品は損害保険であり、共済ではありません。

HPにもQ&Aを  
掲載しています。

こちらから  
チェック！



お問合せ先  
(保険会社等の相談・  
苦情・連絡窓口)

○引受保険会社 損害保険ジャパン株式会社 団体・公務開発部第一課  
〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 TEL: 050-3808-5528 (受付時間: 平日の午前9時から午後5時まで)  
○保険会社との間で問題を解決できない場合(指定紛争解決機関)  
損害保険ジャパンは、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。損害保険ジャパンとの間で問題を解決できない場合は、一般社団法人日本損害保険協会に解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽ ADR センター  
【ナビダイヤル】0570-022808<通話料有料>受付時間: 平日の午前9時15分から午後5時まで(土・日・祝日・年末年始は休業) 詳しくは、一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。(https://www.sonpo.or.jp/)

事故の場合の連絡先 事故が起こった場合は、ただちに損保ジャパン、取扱代理店または下記事故サポートセンターまでご連絡ください。【事故サポートセンター】0120-727-110(受付時間: 24 時間 365 日)



# 月払保険料と保険金額

保険期間1年間、対象期間60歳まで、支払対象外期間369日、精神障害補償特約・  
天災危険補償特約セット、団体割引25%

補償月額 加入時満年齢		5万円 (5万円×1口)	10万円 (5万円×2口)	15万円 (5万円×3口)	20万円 (5万円×4口)	25万円 (5万円×5口)	30万円 (5万円×6口)
月払 保険料	20～24歳	450円	900円	1,350円	1,800円	2,250円	2,700円
	25～29歳	460円	920円	1,380円	1,840円	2,300円	2,760円
	30～34歳	490円	980円	1,470円	1,960円	2,450円	2,940円
	35～39歳	610円	1,220円	1,830円	2,440円	3,050円	3,660円
	40～44歳	890円	1,780円	2,670円	3,560円	4,450円	5,340円
	45～49歳	1,170円	2,340円	3,510円	4,680円	5,850円	7,020円
	50～54歳	1,250円	2,500円	3,750円	5,000円	6,250円	7,500円
	55～59歳	1,140円	2,280円	3,420円	4,560円	5,700円	6,840円

コースの選び方は、「その他ご注意ください」の「●保険金額の設定について」をご確認ください。

- ・保険料は、保険始期日(中途加入の場合は、中途加入日)時点の満年齢によります。
- ・ご契約更新時は、更新後の保険始期日時点での満年齢による保険料となります。  
年齢区分が変更になると、保険料が変更になります。
- ・毎年の年齢区分別の人数、性別、および保険金額により加重平均し保険料を算出します。そのため毎年保険料が変更となる可能性があります。
- \*保険金額は、ご加入直前12か月における所得の平均月間額の範囲内で、公的医療保険制度からの給付も考慮してお決めください。
- \*団体割引は、本団体契約の前年のご加入人数により決定しています。次年度以降、割引率が変わることがありますので、あらかじめご了承ください。
- \*お支払いいただいた保険料は介護医療保険料控除の対象になります。(令和7年8月現在)



損保ジャパンは、この告知画面に入力された個人情報、保険引受・支払いの判断、本契約の履行、等を行うために利用するほか、下記①および②、その他業務上必要とする範囲で、取得・利用・提供を行います。

①損保ジャパンが、上記業務のために、業務委託先（保険代理店を含みます。）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、等のために、またはこれらの者から提供を受けることがあること。

②損保ジャパンが、再保険契約の締結若し再保険金等の受領のために、再保険会社等に提供を行うこと（再保険会社等から他の再保険会社等への提供を含みます。）があること。

なお、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）については、保険業法施行規則により限定された目的以外の目的に利用しません。損保ジャパンの個人情報保護宣言等については損保ジャパン公式ウェブサイト（<https://www.sompo-japan.co.jp/>）をご覧ください。

- 取扱代理店は引受保険会社との委託契約に基づき、お客さまからの告知の受領、保険契約の締結・管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店とご締結いただいた有効に成立したご契約につきましては、引受保険会社と直接契約されたものになります。
- このパンフレットは概要を説明したものです。詳細につきましては、ご契約者である団体の代表者の方にお渡ししております約款等に記載しています。必要に応じて、団体までご請求いただくか、損保ジャパン公式ウェブサイト（<https://www.sompo-japan.co.jp/>）で「ご参照ください」（ご契約内容が異なっていたり、公式ウェブサイトにて約款・ご契約のしおりを掲載していない商品もあります。）。ご不明点等がある場合には、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- 加入者証は大切に保管してください。また、3か月を経過しても加入者証が届かない場合は、損保ジャパンまでご照会ください。

- （告知の大切さについてのご説明）
- 告知画面はお客さま（保険の対象となる方）ご自身がありのまますご入力ください。
  - 口頭でお話し、または資料提示されただけでは告知していたことにはなりません。
  - 告知の内容が正しくないと、ご契約の全部または一部が解除になり保険金がお受け取りいただけない場合があります。※「ご加入に際して、特にご注意ください」と記載していること（注意喚起のご説明）を必ずお読みください。」

## 団体所得ほししょう保険長期プラン（団体長期障害所得補償保険）のあらまし

### この保険のあらまし(契約概要のご説明)

- 商品の仕組み:この商品は団体長期障害所得補償保険普通保険約款に各種特約をセットしたものです。
- 保険契約者:パルシステム共済生活協同組合連合会
- 保険期間:令和8年1月1日午後4時から1年間となります。
- 申込締切日:令和7年11月30日（中途加入の場合は、下段を参照）
- 引受条件（保険金額等）、保険料、保険料払込方法等:引受条件（保険金額、対象期間、支払対象外期間等）、保険料の払込方法、ご加入いただける加入者・被保険者の範囲等については、本パンフレットに記載しておりますので、ご確認ください。
- 加入対象者:組合員本人
- 被保険者:組合員本人またはご家族（配偶者・組合員と生計を共にする同居の親族）を被保険者としてご加入いただけます。（満59歳までの方が対象となります。）
- この保険にご加入いただける方は、満20歳以上満59歳以下で有職者の方にかぎりります。また、被保険者（保険の対象となる方）の年齢により保険料は異なります。
- パート、アルバイトの方についてはこの保険に加入することは出来ません。
- 【お引受ができないご職業】オートデスター（デストライダー）、オートバイ競争選手、自動車競争選手、自転車競争選手（競輪選手）、モーターボート（水上オートバイを含みます。）、競争選手、猛獣取扱者（動物園の飼育係を含みます。）、プロボクサー、プロレスラー、ローラーゲーム選手（しフリーを含みます。）、力士、その他これらに準ずる危険な職業または危険を有するもの。
- お支払方法:生協に登録された口座から毎月6日（金融機関が休業日の場合は翌営業日）※に自動振替します。初回保険料の振替は、保険開始月の翌月6日（金融機関が休業日の場合は翌営業日）となります。（例）令和8年1月1日保険開始、令和8年2月6日引き落とし。
- お手続方法:損害保険ジャパンWEB-Enterの「加入手続き」画面に所定の項目を入力してください
- 中途加入:保険期間の中途でのご加入は、毎月、受付をしています。その場合の保険期間は、毎月14日までの受付分は、受付日の翌月1日から（14日過ぎの受付分は翌々月1日）から令和9年1月1日午後4時までとなります。なお令和7年12月1日から令和8年1月14日までの受付分は、令和8年2月1日から保険期間が開始になります。保険料につきましては、中途加入の保険期間開始日の翌月に生協に登録された口座から自動引落しとなります。
- 中途脱退:この保険から脱退（解約）される場合は、ご加入窓口の取扱代理店までご連絡ください。
- 【生協を脱退される場合】この保険はパルシステム共済生活協同組合連合会の会員生協以外ではご利用いただけません。パルシステム共済生活協同組合連合会の会員生協を脱退される場合の保険の取扱いについては、取扱代理店までお問い合わせください。
- 初回保険料が振替不能の場合は、翌月2回分の振替します。初回保険料が2回連続して振替できなかった場合は、申込みは有効となります。また、第2回目以降の保険料が振込不能の場合は、翌月2回分の振替をします。保険料が2か月連続して振替できなかった場合は、保険契約は失効となります。※振込払で振込用紙記載の期日までに入金がない場合も、上記と同じ扱いとなります。
- 団体割引は、本団体契約の前年のご加入人数により決定しています。次年度以降も、割引率が変更となることがありますので、あらかじめご了承ください。また、団体のご加入人数が10名を下回った場合は、この団体契約は成立しませんので、ご了承ください。
- 満期返れい金・契約者配当金・無事事故戻し返れい金:この保険には、満期返れい金・契約者配当金・無事事故戻し返れい金はありません。

補償の内容【保険金をお支払いする場合とお支払いできない主な場合】		
保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金の主な内容	保険金をお支払いできない主な場合
被保険者が、日本国内または国外において、保険期間中に身体障害（病気またはケガ）を被り、その直接の結果として就業障害になった場合	被保険者が被る損失に対して、支払対象外期間を超える就業障害である期間1か月につき次の計算式によって算出した額をお支払いします。 <b>【お支払いする保険金の額（月額）＝保険金額×所得喪失率（※1）】</b> <b>（※1）所得喪失率＝（就業障害発生前の所得額－回復後所得額）÷就業障害発生前の所得額</b> <b>（注1）</b> 就業障害である期間1か月について最高保険金支払月額（30万円）を限度とします。 <b>（注2）</b> 保険金額（支払基礎所得額）が平均月間所得額を超える場合は、平均月間所得額を保険金の算出の基礎としてお支払いする保険金の額を算出します。 <b>（注3）</b> 保険金をお支払いする期間が1か月を満たない場合は保険金をお支払する期間に1か月未満の端日数がある場合は、該当する月の日数で日計算とします。 <b>（注4）</b> 補償の対象となる期間は、次の計算式によって算出します。 <b>【保険金をお支払いする期間（※）＝就業障害である期間－支払対象外期間】</b> <b>（※）</b> 協定書に記載された業務に全く従事できない期間が支払対象外期間を超えた時から保険期間（60歳に達するまで）が始まり、その対象期間内における就業障害である期間（日数）をいいます。 対象期間が60歳満了のご契約であっても、ご加入時に満55歳以上の方は、対象期間が支払対象外期間終了日の翌日から起算して3年間となります。 <b>（注5）</b> 対象期間（60歳に達するまで）を経過した後の期間の就業障害に対しては、は保険金をお支払いできません。 <b>（注6）</b> 原因または時が異なって被った身体障害により就業障害である期間が重複する場合は、重複する期間に対して重ねて保険金をお支払いしません。 <b>（注7）</b> 初年度加入の締結の後に保険金のお支払条件の変更があった場合は、次の①または②の保険金の額のうち、いずれか低い金額をお支払いいたします。 ただし、身体障害を被った時から起算して1年を経過した後に就業障害となった場合を除きます。 ①被保険者が身体障害を被った時のお支払条件により算出された保険金の額 ②被保険者が就業障害になった時のお支払条件により算出された保険金の額 <b>（注8）</b> 支払対象外期間を超える就業障害が終了した後、その就業障害の原因となった身体障害によって6か月以内に就業障害が再発した場合は、後の就業障害をともに就業障害と同一の就業障害とみなします。ただし、就業障害が終了した日（またはその日を含めて6か月を経過した日の翌日以降に就業障害が再び就業障害となった場合は、後の就業障害は前の就業障害と異なった就業障害とみなし、新たに支払対象外期間および対象期間を適用します。 <b>（注）</b> 支払対象外期間および対象期間については、協定書に特別の規定がある場合は、協定書の規定に従うこととします。 <b>（注9）</b> 上記により計算した額に、就業障害開始後1年を経過することに、前年度までのすべての物価上昇率をもとに損保ジャパン所定の方法により算出した係数を乗じて算出した保険金をお支払いします。 <b>（注）</b> 物価上昇率は国の行政機関発表の「消費者物価指数（全国総合）」をもとに算出します。 前年度と比べて物価下落している場合は、上昇率を0%として計算します。 物価上昇率が5%を超える場合は、これを5%として計算します。 <b>（注10）</b> 精神障害補償特約をセットした場合、精神障害補償特約による保険金のお支払いは、主契約の対象期間にかかわらず、支払対象外期間終了日の翌日から起算して2年を限度とします。	次の事由に起因する身体障害（病気またはケガ）による就業障害に対しては、保険金をお支払いしません。 ①故意または重大な過失 ②自殺行為、犯罪行為または闘争行為 ③麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の使用（治療を目的として医師が用いた場合を除きます。） ④戦争、外国の武力行使、暴動（テロ行為（※1）を除きます。）、核燃料物質等によるもの ⑤頭（けい）部症候群（いわゆる「むちうち症」）、腰痛等での医的覚所見（※2）の発生 ⑥自動車または原動機付自転車は無資格運転、酒気を帯びた状態で運転 ⑦地震、噴火またはこれらによる津波（天災危険補償特約をセットしない場合） ⑧精神障害性障害、血管性認知症、知的障害、人格障害、アルコール依存および薬物依存等の精神障害を被り、これを原因として生じた就業障害 ⑨妊娠、出産、産後または流産 ⑩発熱等の他覚的症候のない感染 など <b>（注）</b> 精神障害補償特約がセットされた場合、気分障害（躁病、うつ病等）、統合失調症、神経衰弱一部の精神障害を被り、これを原因として生じた就業障害はお支払いの対象となります（血管性認知症、知的障害、アルコール依存、薬物依存等はお支払いの対象とはなりません。）、また、お支払いは、対象期間にかかわらず、支払対象外期間終了日の翌日から起算して2年を限度とします。

（注）団体長期障害所得補償保険を複数ご契約（※）された場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すること、対象となる事故については、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金がお支払されない場合があります。ご加入にあたっては、補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、補償の要否をご判断ください。

（※）他社のご契約を含みます。

### その他ご注意くださいこと

<ご継続の場合も必ずご確認ください>

- 保険金額の設定について  
・保険金額は、ご加入直前12か月における所得の平均月間額の範囲内で、健康保険等からの給付額、高額療養費制度等の公的保険制度（※1）等も考慮のうえ設定してください。また、他の保険契約等（※2）にご加入の場合は、ご加入いただける金額を制限することがありますので、ご加入時にお申し出ください。  
（※1）公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ（<https://www.fsa.go.jp/ordinary/insurance-portal.html>）等をご確認ください。
- （※2）「他の保険契約等」とは、個人用傷害所得総合保険、団体長期障害所得補償保険、所得補償保険、積立所得補償保険等、この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

被保険者が加入している公的医療保険制度	ご加入直前12か月における所得の平均月間額に対する保険金額割合
国民健康保険(例:個人事業主)	85%以下
健康保険(例:給与所得者)	40%以下
共済組合(例:公務員)	40%以下

- 特定疾病等対象外について  
・「特定疾病等対象外条件」がセットされたご契約を継続される場合、継続後契約においても、原則として「特定疾病等対象外条件」がセットされます。  
（注）「特定疾病等対象外条件」がセットされたご契約は、該当する疾病群により、以下の特別な条件がセットされています。  
補償対象外とする疾病・症状が発病した場合については、保険金をお支払いできません。

ご加入に際して特にご確認ください事項や、ご加入者にとって不利益になる事項等、特にご注意ください事項を記載しています。ご加入になる前に必ずお読みいただきますようお願いします。  
【加入者ご本人以外の被保険者（保険の対象となる方。以下同様とします。）にも、このパンフレットに記載した内容をお伝えください。また、ご加入の際は、ご家族の方にもご契約内容をお知らせください。】

セットされる条件	補償対象外とする疾病・症状	補償対象外期間
特定疾病等対象外条件	該当する疾病群に属するすべての疾病 （注）例えばA群を補償対象外としてご加入いただいた際には、下表記載の疾病に関わらず、胃・腸の疾病はすべて補償対象外となります。	全保険期間（継続契約においても原則として同様です。）

<補償対象外とする疾病・症状の例>

疾病群	補償対象外とする疾病・症状
A群 胃・腸の疾病	炎症性腸疾患（かいよう性大腸炎・クローン病）、胃・腸・十二指腸のかいよう、腹膜炎、胃・腸のポリープ、腸閉塞、大腸炎 など
B群 肝臓・胆のう・うい臓の疾病	肝硬変、慢性肝炎、肝肥大、すい炎、急性肝炎、肝のうよう、胆石、胆のう炎 など
C群 腎臓・泌尿器の疾病	慢性腎炎、ネフローゼ、腎不全、副腎しゅよう、腎孟炎、急性腎炎、腎臓・膀胱・尿路の結石 など
D群 気管支・肺の疾病	結核、肺線維症、慢性閉塞性肺疾患、（COPD（慢性気管支炎・肺気腫など））、肋膜炎、肺腫、ぜんそく、気管支拡張症、肺炎、肺動脈、自然気胸 など
E群 脳血管・循環器関係の疾病	脳卒中（脳出血・くも膜下出血）、心臓虚脱、心筋くもろく、心筋症、心不全、不整脈（心房細動など）、人工ペースメーカー使用した場合を含みます。）、心臓病、動脈硬化症、動脈瘤、高血圧症、肺動脈 など
F群 腰・脊椎の疾病	骨のしよよう性疾患、腰痛症、変形性脊椎症、ギックリ腰、椎間板ヘルニア、骨粗しょう症、後縦靱帯骨化症 など
H群 眼の疾病	白内障、緑内障、網膜炎、網膜症 など
I群 ご婦人の疾病	子宮筋腫、子宮内膜症、卵巣のう腫、乳腺症（乳腺線維腺腫を含みます。）、不正出血 など

- ・ご継続手続き時に再告知いただくことで、継続後契約の保険始期から「特定疾病等対象外条件」を削除できることがあります。ただし、再告知時点における告知内容によりお引受条件を決定するため、「特定疾病等対象外条件」を削除できないこともあります。  
なお、保険期間の中途での削除はできません。
- ・詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- 被保険者が就業障害になった場合、被保険者には、所得の喪失の発生および拡大を防止するため業務復帰に努めていただきます。損保ジャパンは、被保険者が就業障害の状態になった場合は、ご契約者または被保険者と、被保険者の業務復帰援助のために協議することがあります。損保ジャパンは、その協議の結果として被保険者の業務復帰のために有益な費用をお支払いします。

### 用語のご説明

用語	用語の定義
身体障害	傷害（傷害の原因となった事故を含みます。）および疾病をあわせて身体障害といいます。
傷害（ケガ）	急激かつ偶然な外来の事故によって被った身体の傷害をいい、この傷害には、身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収した場合に急激に生ずる中毒症状を含みます。ただし、細菌性食中毒、ウイルス性食中毒は含みません。 ・「急激」とは、突発的に発生することであり、ケガの原因としての事故がゆるやかに発生するのではなく、原因となった事故から結果としてのケガまでの過程が直接的で時間的隔隔のないことを意味します。 ・「偶然」とは、「原因の発生が偶然である」「結果の発生が偶然である」「原因・結果とも偶然である」のいずれかに該当する予知されない出来事をいいます。 ・「外来」とは、ケガの原因が被保険者の身体の外からの作用によることをいいます。 （注）靴ずれ、車酔い、熱中症、しもやけ等は、「急激かつ偶然な外来の事故」に該当しません。
疾病（病気）	傷害以外の身体の障害をいいます。
身体障害を被った時	次の①または②のいずれかの時をいいます。 ①傷害については、傷害の原因となった事故発生の時。 ②疾病については、医師の診断による発病の時。ただし、先天性異常については、医師の診断により初めて発見された時。
就業障害	（支払対象外期間中の就業障害の定義） 身体障害により、被保険者の経験、能力に応じたいかなる業務にも全く従事できないこと。 （対象期間中の就業障害の定義） 身体障害により、被保険者が身体障害発生直前に従事していた業務に全く従事できないか、または一部従事することができず、かつ所得喪失率が20%を超えていること。なお、被保険者が死亡した後は、いかなる場合であっても就業障害とはいいません。
所得	業務に従事することによって得られる給与所得、事業所得または雑所得に係る総収入金額から、就業障害となることにより支出を免れる金額を控除したものをいいます。ただし、就業障害の発生にかかわらず得られる収入は除かれます。
支払基礎所得額	保険金の算出の基礎となる所得の額をいい、被保険者の属する公的医療保険制度に応じて、平均月間所得額に対する一定割合内で設定していただきます。
平均月間所得額	就業障害が開始した日の属する月の直前12か月間の所得の平均月間額をいいます。ただし、就業障害が開始した日の属する月の直前12か月において産前・産後休業、育児休業または介護休業のいずれかの休業等を取っている期間があることによりその期間の被保険者の所得の平均月間額が減少している場合は、所定の被保険者の所得がある期間における平均月間額とします。
回復後所得額	支払対象外期間開始以降に業務に復帰して得た所得の額をいいます。
支払対象外期間	就業障害が開始した日から起算して、継続して就業障害である協定書記載の期間（日数）をいい、この期間に対しては、保険金をお支払いしません。
対象期間	支払対象外期間終了日の翌日から起算する協定書記載の期間をいい、損保ジャパンが保険金を支払う期間は、この期間をもって限度とします。

### ご加入に際して、特にご注意くださいこと(注意喚起情報のご説明)

- クレーンクオッフ  
この保険は団体契約であり、クレーンクオッフの対象とはなりません。
- ご加入時における注意事項（告知義務等）
  - ご加入の際は、加入画面・告知画面の入力内容に間違いがないか十分にご確認ください。
  - 加入画面・告知画面に入力いただく内容は、損保ジャパンが公平な引受判断を行ううえで重要な事項となります。
  - ご契約者または被保険者には、告知事項（※）について、事実を正確にご入力いただく義務（告知義務）があります。  
（※）「告知事項」とは、危険に関する重要な事項のうち、加入画面・告知画面の入力事項とすることによって損保ジャパンが告知を求めたものをいい、他の保険契約等に関する事項を含みます。

<告知事項>この保険における告知事項は、次のとおりです。 ★被保険者の過去の傷病歴、現在の健康状態 告知された方（被保険者）がご認識している病気・症状名が告知画面にある病気・症状名と一致しなくても、医学的にその病気・症状名と同一と判断される場合には告知が必要で、傷病歴があり、告知画面にある病気・症状名に該当するか不明な場合は、主治医（担当医）に確認のうえ、ご回答ください。 ★他の保険契約等（※）の加入状況 （※）「他の保険契約等」とは、個人用傷害所得総合保険、団体長期障害所得補償保険、所得補償保険、積立所得補償保険等、この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
---

- ・口頭でお話し、または資料提示されただけでは、告知していただいたことにはなりません。告知事項について、事実を入力された場合または事実と異なることを入力された場合は、ご契約を解除することや、保険金をお支払いできないことがあります。  
損保ジャパンまたは取扱代理店は告知受領権を有しています。
- ご加入初年度の保険期間の開始時（※）からその日を含めて1年以内に過去の傷病歴、現在の健康状態等について損保ジャパンに告知していただいた内容が不正確であることが判明した場合は、「告知義務違反」としてご契約が解除になることがあります。また、ご加入初年度の保険期間の開始時（※）からその日を含めて1年を経過していても、ご加入初年度の保険期間の開始時（※）からその日を含めて1年以内に「保険金の支払事由」が発生していた場合は、ご契約が解除になることがあります。  
（※）保険金額の増額（特定疾病等対象外条件の削除を含みます。）等補償を拡大した場合はその補償を拡大した時をいいます。  
・「告知義務違反」によりご契約が解除になった場合、「保険金の支払事由」が発生しているときであっても、保険金をお支払いできません。ただし、「保険金の支払事由」と「解除原因となった事実」に因果関係がない場合は、保険金をお支払いします。  
※次の場合にも、保険金をお支払いできないことがあります。この場合、ご加入初年度の保険期間の開始時からの経過年数は問いません。  
・ご契約者が保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって契約した場合  
・ご契約者、被保険者または保険金を受け取るべき方の詐欺または強迫によって損保ジャパンが契約した場合 など
- 告知者で告知していただいた内容により、ご加入をお断りする場合があります。
- ご加入後や保険金のご請求の際に、告知内容について確認することがあります。
- 継続加入の場合において、保険金額の増額（特定疾病等対象外条件の削除を含みます。）等補償を拡大するときも、過去の傷病歴、現在の健康状態等について告知していただく必要がありま。なお、事実を告知しなかったとき、または事実と異なることを告知されたときは、補償を拡大した部分について、解除することや、保険金をお支払いできないことがあります。
- ご加入初年度の保険期間の開始時（※1）より前に発病（※2）した疾病・発生した事故による傷害を原因とする就業障害（保険金の支払事由）に対しては、正しく告知してご加入された場合であっても、保険金をお支払いできません。ただし、ご加入初年度の保険期間の開始時（※1）からその日を含めて1年を経過した後には就業障害（保険金の支払事由）が生じた場合は、その就業障害（保険金の支払事由）に対しては保険金をお支払いします。  
（※1）継続時に新たに補償を拡大する特約を追加された場合は、追加された特約についてはそのセッとした日をいいます。  
（※2）医師の診断による発病の時をいいます。ただし、その疾病の原因として医学上重要な関係がある疾病が存在する場合は、その医学上重要な関係がある疾病の発病の時をいいます。また、先天性異常については、医師の診断により初めて発見された時をいいます。

- （注）特別な条件付き（「特定疾病等対象外条件」をセット）でのご加入いただいている場合は、上記にかかわらず、補償対象外とする疾病群については、全保険期間補償対象外となります。
- 3.ご加入後における留意事項（通知義務等）
  - 被保険者をご加入時に就いていたお仕事をやめられた場合は、ご契約者または被保険者には、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパンまでご通知いただく義務（通知義務）があります。
  - 加入画面等記載の住所または通知先を変更された場合は、ご契約者または被保険者は、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。
  - 直前12か月における被保険者の所得の平均月間額が著しく減少した場合は、取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。保険金額の設定の見直しについてご相談ください。
  - 団体から脱退される場合は、必ずご加入の窓口にお申し出ください。
- <被保険者による解除請求（被保険者離脱制度）について>  
・被保険者には、この保険契約（その被保険者に係る部分にかぎりります。）を解除することを求めることができます。お手続方法等につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- 保険金の請求状況や被保険者のご年齢等によっては、ご継続をお断りすることや、ご継続の際に補償内容を変更させていただくことがあります。  
あらかじめご了承ください。
- 次の場合、お支払いする保険金が減額されることがあります。
  - ・他の身体障害（病気またはケガ）の影響等があった場合
  - ・他の保険契約等がある場合 など

- <重大事由による解除等>  
保険金を支払わせる目的で身体障害を生じさせた場合や保険契約者、被保険者または保険金受取人が暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合などは、ご契約を解除することや、保険金をお支払いできないことがあります。
- 4.責任開始期  
保険責任は保険期間初日の午後4時に始まりす。  
\*中途加入の場合は、前月15日～当月14日までの受付分は、翌月1日から保険責任が開始します。当月15日～翌月14日までの受付分は翌々月1日に保険責任が始まります。
- 5.事故がおきた場合の取扱い  
●就業障害が発生した場合は、ただちに損保ジャパンまたは取扱代理店までご通知ください。  
就業障害期間が開始した日からその日を含めて30日以内に通知がない場合は、保険金の全額または一部をお支払いできないことがあります。  
●保険金のご請求にあたっては、以下に掲げる書類のうち、損保ジャパンが求めるものを提出してください。

	必要となる書類	必要書類の例
①	保険金請求書および保険金請求権者が確認できる書類	保険金請求書、印鑑証明書、戸籍簿本、委任状、代理権者申請書、住民票 など
②	事故日時・事故原因および事故状況等が確認できる書類	就業障害状況報告書、事故証明書 など
③	身体障害の内容、就業障害の状況および程度が確認できる書類	死亡診断書（写）、死体検案書（写）、診断書、入院通院申告書、診療券（写）、運転免許証（写）、所得を証明する書類、公的給付控除対象となる額を証明する書類、休業損害証明書 など
④	公の機関や関係先等への調査のために必要な書類	同意書 など
⑤	損保ジャパンが支払うべき保険金の額を算出するための書類	他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書 など

- （注1）就業障害期間が1か月以上継続する場合は、お申し出によって、1か月以上の月単位により保険金の内払を行います。その場合、上記の書類のほか、就業障害が継続していることを証明する書類を提出してください。
- （注2）身体障害の内容ならびに就業障害の状況および程度等に応じ、上記以外の書類もしくは証拠の提出または調査等に協力いただくことがあります。
- （注3）被保険者に保険金を請求できない事情がある場合は、ご親族のうち損保ジャパン所定の条件を満たす方が、代理人として保険金を請求できることがあります。
- 上記の書類をご提出いただく等、所定の手続きが完了した日からその日を含めて30日以内に、損保ジャパンが保険金をお支払いするために必要な事項の確認を終え、保険金をお支払いします。ただし、特別な照会または調査等が必要な場合は、損保ジャパンは確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を通知し、お支払いまでの期間を延長することがあります。詳しい内容につきましては、損保ジャパンまでお問い合わせください。
- 病気やケガをされた場合等は、この保険以外の保険でお支払いの対象となる可能性があります。また、ご家族の方が加入している保険がお支払対象となる場合もあります。損保ジャパン・他社を問わず、ご加入の保険証券等をご確認ください。
- 保険金をお支払いする就業障害が発生した場合、お支払いの内容等により、継続加入をお断りすることや、継続加入の条件を制限することがあります。
- 6.保険金をお支払いできない主な場合  
本パンフレットの補償の内容【保険金をお支払いする主な場合とお支払いできない主な場合】をご確認ください。
- 7.中途脱退と中途脱退時の返れい金等  
この保険から脱退（解約）される場合は、ご加入の窓口にご連絡ください。脱退（解約）に際しては、既経過期間（保険期間の初日からすでに過ぎた期間）に相当する月割保険料をご精算いただきます。なお、脱退（解約）に際して、返れい金のお支払いはありません。ご加入後、被保険者が死亡された場合、または保険金をお支払いする就業障害の原因となった身体障害以外の原因によって、所得を得ることができるいかなる業務にも従事しなくなった、もしくは従事しなくなった場合は、その事実が発生した時にその被保険者に係る部分についてご契約は効力を失います。
- 8.保険会社破綻時の取扱い  
引受保険会社が経営破綻した場合または引受保険会社の業務もしくは財産の状況に照らして事業の継続が困難となり、法令に定める手続きに基づきご契約条件の変更が行われた場合は、ご契約時にお約束した保険金・解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。
- 9.個人情報の取扱いについて  
○契約者であるパルシステム共済生活協同組合連合会（以下、当会）は、本契約に関する個人情報、損保ジャパンに提供します。  
○損保ジャパン、契約者と契約者の会員生協および子会社である(株)パルふれあいサービスは、本契約に関する個人情報、本契約の履行、損害保険等損保ジャパンの取り扱い商品・各種サービスの案内・提供、他の共済商品等の案内・提供等を行うために取得・利用し、その他業務上必要とする範囲で、業務委託先、再保険会社、等（外国にある事業者を含みます。）に提供等を行う場合があります。また、契約の安定的な運用を図るために、加入者および被保険者の保険金請求情報等を契約者に対して提供することがあります。なお、保健医療等のセンシティブ情報（要配慮個人情報を含みます。）の利用目的は、法令等に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。個人情報の取扱いに関する詳細（国外在住者の個人情報を含みます。）については損保ジャパン公式ウェブサイト（<https://www.sompo-japan.co.jp/>）及び当会（<https://www.palsystem-kyosai.coop/organization/kyosaisain/privacy/index.html>）をご覧ください。

申込人（加入者）および被保険者は、これらの個人情報の取扱いに同意のうえご加入ください。

### ご加入内容確認事項

本確認事項は、万一の事故の際にお客さまに安心して保険をご利用いただくために、ご加入いただく保険商品がお客さまのご意向に沿っているか、ご加入いただくうえで特に重要な事項を正しくご入力いただいていること等をお客さまご自身に確認していただくためのものです。お手数ですが、以下の事項について、再度ご確認ください。  
なお、ご確認にあたりご不明な点がございましたら、パンフレットに記載の問い合わせ先までご連絡ください。

- 保険商品の次の補償内容等が、お客さまのご意向に沿っているかをご確認ください。
  - ☐補償の内容（保険金の種類）、セットされる特約
  - ☐保険金額
  - ☐保険期間
  - ☐保険料、保険料払込方法
  - ☐満期返れい金・契約者配当金がないこと
- ご加入いただく内容に誤りがないかをご確認ください。  
以下の項目は、保険料を正しく算出したし、保険金を適切にお支払いしたりする際に必要な項目です。  
内容をよくご確認ください（告知事項について、正しく告知されているかをご確認ください。）。
  - ☐被保険者の「生年月日」（または「満年齢」）、「性別」は正しいですか。
  - ☐パンフレットに記載の「他の保険契約等」について、正しく告知されているかをご確認ください。
  - ☐以下の【補償重複についての注意事項】をご確認いただきましたか。

【補償重複についての注意事項】  
補償内容が同様のご契約が他にある場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すること、対象となる事故については、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金がお支払されない場合があります。ご加入にあたっては、補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、補償・特約の要否をご判断ください。

- ☐団体長期障害所得補償保険における保険金額（支払基礎所得額）は、ご加入直前12か月における所得の平均月間額の範囲内となっている等、「この保険のあらまし」に記載された設定方法のとおり正しく設定されていますか。
- 3.お客さまにとって重要な事項（契約概要・注意喚起情報の記載事項）をご確認いただきましたか。
  - ☐特に「注意喚起情報」には、「保険金をお支払いできない主な場合」等お客さまにとって不利益となる情報や、「告知義務・通知義務」が記載されているので必ずご確認ください。